

経済学研究科ディプロマ・ポリシー

本学及び本研究科の理念・目的及び教育目標に基づき、経済学研究科の専門教育を通して、次の目標に到達していると認められる者に修士(経済学)の学位を授与する。

1.高度な専門性と研究力

- ・異なる専門分野にも能動的に接することで見識を広め、多様な視点から課題を捉えることができる。
- ・専門分野の理論・見識と学問的方法により、課題を分析し解決することができる。

2.協働性と倫理性

- ・多様な主体と協力して主体的かつ実践的に課題解決を図ることで新たな社会を切り開いていくことができる。
- ・専門知識を有する者としての倫理観に基づいて行動することができる。

3.地域への関心とグローバル視点

- ・急速に変化する国内外の社会や地域の課題に対応することができる。

4.研究科が掲げる到達目標

- ・創造的な解決に至った成果を正確かつ論理的に記述し、その意義を他者に対して平易に表現することができる。

	基本科目		専門科目		実践演習科目	専門研究科目
	共通科目	一般科目	専門基礎科目	専門応用科目		
2年						演習Ⅲ
1年	<ul style="list-style-type: none"> 経営学関連 ロジカルシンキング 統計科学関連 データ処理 紹介や入門に関わる科目 プログラム共通セミナーA プログラム共通セミナーB キャリアや進路指導に関わる科目 キャリア・デザイン・アドバンスト 	<ul style="list-style-type: none"> 公法学関連 憲法 行政法 民法学関連 商法 会社法 民法 家族関係法 社会学関連 社会保障法 公共経済および労働経済関連 雇用と労働 	<ul style="list-style-type: none"> 公法学関連 所得税法 公共経済および労働経済関連 財政学 金融およびファイナンス関連 コーポレート・ファイナンス 経営学関連 ビジネスモデル 会計学関連 会計学原理 簿記原理 財務会計論 管理会計論 原価計算論 監査論 数理情報学関連 経営情報システム 理論経済学関連 マクロ経済学 契約理論 経済統計関連 エコノメトリクス 経済政策関連 エネルギー経済学 エネルギービジネス 商学関連 マーケティング論 新領域法学関連 ビジネス法 	<ul style="list-style-type: none"> 公法学関連 消費税法 法人税法 環境法 民法学関連 企業組織法 公共経済および労働経済関連 地方財政論 会計学関連 比較会計論 会計史 財務諸表論 経営分析 公会計 経済政策関連 エネルギーと環境政策 エネルギーとデジタル戦略 経済統計関連 タイムシリーズアナリシス 社会学関連 地域福祉論 社会福祉法制 商学関連 サービス・イノベーション 	<ul style="list-style-type: none"> 公法学関連 租税法実務演習 キャリアや進路指導に関わる科目 高度インターンシップ演習 	<ul style="list-style-type: none"> 演習Ⅱ 演習Ⅰ